

令和6年度受注企業実態調査結果（概要）

標記調査の結果を下記のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

記

1 調査概要

- (1) 調査目的……………受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。
- (2) 調査対象……………県内の中小製造業 1,358 事業所
- (3) 調査方法……………郵送・Web によるアンケート方式
- (4) 調査時点……………令和6年10月1日現在
- (5) 回答状況……………回答企業 354 事業所 (26.1%)

2 調査結果の概要

- ・受注量は、「増加した」とする企業が、昨年比4.3ポイント減の20.6%となり、「減少した」とする企業が5ポイント増の45.0%となった。また、収益性が「良くなった」とする企業が14.6%である一方、「悪くなった」とする企業は昨年比3.3ポイント増の42.0%となっている。
- ・経営上の問題点では、2年連続で6割超の企業が「受注量の確保」、半数以上の企業が「人材不足」としている。また、「人件費の上昇」とする企業の割合は3年連続で増加している。
- ・海外への輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後も輸出の予定はない」が7割強と最も多く、「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」及び「現在、輸出を行っている」とする企業は、併せて約2割となっている。希望する支援としては、「補助金・助成金」を期待する声が多く、「展示・商談会出展」が続く。
- ・県及び産業支援機関の事業に対する要望は、「助成金制度の拡充」とする企業の割合が、58.8%と最も多く、「販路拡大支援（取引あっせん）」が47.3%、「人材確保」が33.8%と続く。

3 主な調査結果

(1) 受注量・受注単価・収益性の動向

- ・受注量は、「増加した」が20.6% (前年比 4.3ポイント減)
- ・受注単価は、「増加した」が28.3% (前年比 11.2ポイント減)
- ・収益性は、「悪くなった」が42.0% (前年比 3.3ポイント増)

(2) 経営上の主な問題点

- ・「受注量の確保」が、66.5% (前年比 0.9ポイント増)
- ・「人材不足」が 52.7% (前年比 0.8ポイント増)
- ・「人件費の上昇」が、44.4% (前年比 3.3ポイント増)

(3) 海外への輸出について

- ・「現在、輸出を行っている」及び「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」が、各11.1%。
- ・今後輸出に取り組むために充実してほしい支援策は、「補助金・助成金」が56.6%、「展示・商談会出展」が27.6%、「コーディネーターによる商社等とのマッチング」及び「相談窓口」が各26.3%。

(4) 支援策の要望

- ・県及び産業支援機関事業の中で今後充実して欲しい支援策は、「助成金制度の拡充」が58.8%、「販路拡大支援」が47.3%、「人材確保」が33.8%。

【お問合せ先】

(株) ひたちなかテクノセンター 企業支援部 経営基盤支援課 木村、大森
〒312-0005 ひたちなか市新光町38番地
TEL: 029-264-2242 Mail: kiban@htc.co.jp